

【図表索引】

第1部第1章

第1-1-1 図	実質 GDP 成長率の推移	3
第1-1-2 図	業種別・企業規模別に見た業況判断 DI の推移	4
第1-1-3 図	全国の現状判断 DI の推移	5
第1-1-4 図	消費総合指数の推移	6
第1-1-5 図	消費税率引上げ前後の消費総合指数の推移(1997年引上げ時との比較)	7
第1-1-6 図	業種別・企業規模別に見た設備投資額の推移	8
第1-1-7 図	公共工事契約額の推移	9
第1-1-8① 図	輸出数量指数の推移	10
第1-1-8② 図	輸出数量指数の増減に対する地域別の寄与度	11
第1-1-8③ 図	輸出数量指数の増減に対する品目別の寄与度	12
第1-1-9 図	鉱工業生産指数の推移	13
第1-1-10 図	業種別・企業規模別に見た経常利益の推移	14
第1-1-11 図	完全失業率、有効求人倍率の推移	15
第1-1-12 図	為替レートの推移	17
第1-1-13 図	原油価格の推移	18
第1-1-14 図	石油製品卸売価格の推移	19

第1部第2章

第1-2-1 図	企業規模別に見た中小企業・小規模事業者の業況判断 DI の推移	21
第1-2-2 図	地域別・業種別に見た中小企業・小規模事業者の業況判断 DI の推移	22
第1-2-3① 図	消費税率引上げ前後の中小企業・小規模事業者の売上 DI の推移(中小企業)	24
第1-2-3② 図	消費税率引上げ前後の中小企業・小規模事業者の売上 DI の推移(小企業)	25
第1-2-4 図	消費税を適切に価格転嫁できている中小企業の割合	26
第1-2-5 図	中小企業・小規模事業者の原材料・商品仕入単価 DI、売上単価・客単価 DI、 採算(経常利益)DI の推移	28
第1-2-6① 図	1年前と比べた中小企業・小規模事業者の経常利益の状況(2014年10月)	29
第1-2-6② 図	経常利益減少の要因	30
第1-2-6③ 図	足下の原材料・エネルギーコスト変化の商品・サービス価格への反映状況	31
第1-2-6④ 図	エネルギーコストの増加に対する対策	32
第1-2-7 図	規模別製造工業生産指数の推移	33
第1-2-8 図	中小企業の生産・営業設備判断 DI の推移	34
第1-2-9 図	業種別に見た中小企業・小規模事業者の従業員数過不足 DI の推移	35
第1-2-10 図	都道府県別有効求人倍率(2014年平均)	36
第1-2-11 図	中小企業・小規模事業者における賃上げの状況	37
第1-2-12 図	中小企業・小規模事業者の資金繰り DI の推移	38
第1-2-13① 図	中小企業・小規模事業者の倒産件数の推移(短期)	39
第1-2-13② 図	倒産件数の推移(長期)	40

第1部第3章

第1-3-1 図	売上高経常利益率の要因分解	45
第1-3-2 図	企業が収益力を高めるために必要な取組	46
第1-3-3 図	企業規模別に見た売上高経常利益率	48

第 1-3-4 図	企業規模別に見た 1 社当たり平均売上高	50
第 1-3-5 図	企業規模別に見た売上高固定費比率	52
第 1-3-6 図	企業規模別に見た売上高変動費比率	54
第 1-3-7 図	企業規模別に見た企業の取引条件	56
第 1-3-8 図	同一企業規模間における売上高経常利益率の比較	59
第 1-3-9 図	利益配分及び費用調整の考え方	61
第 1-3-10 図	中小企業における収益向上に向けた課題	62
第 1-3-11 図	今後の賃金に関する考え方	63
第 1-3-12 図	中小企業間における収益力の違いと労働生産性	65
第 1-3-13 図	中小企業が取引において不利に感じる相手	67
第 1-3-14①図	中小企業における取引条件の改善に向けた課題(製造業)	69
第 1-3-14②図	中小企業における取引条件の改善に向けた課題(非製造業)	71
第 1-3-15 図	中小企業の取引条件の改善に向けた課題の整理	72
第 1-3-16 図	中小企業の収益力向上に向けた方策	74
第 1-3-17 図	地域別に見た実質付加価値生産額	77
第 1-3-18 図	地域別に見た産業構造の変化	79
第 1-3-19 図	製造業の実質付加価値生産額の地域間比較	81
第 1-3-20 図	実質輸出の増減に対する業種別寄与度	82
第 1-3-21 図	非製造業の実質付加価値生産額の地域間比較	83
第 1-3-22 図	地域別に見た非製造業の実質付加価値生産と人口の変化	85
第 1-3-23 図	地域別に見た人口動態	86
第 1-3-24 図	地域別に見た一人当たり所得	87
第 1-3-25 図	域外需要と域内需要の安定性	89
第 1-3-26 図	地域別に見た就業者数	91
第 1-3-27 図	地域別・業種別に見た就業者数の変化	93
第 1-3-28 図	地域別に見た製造業就業者数の変化	95
第 1-3-29 図	サービス業の従業者数の変化	96
第 1-3-30 図	製造業の従業者数変化と輸入浸透度変化	98
第 1-3-31 図	地域別に見た老年人口と医療・福祉従業者数	100
第 1-3-32 図	地域別に見た事業所の集積と対事業所サービス従業者数	102
第 1-3-33 図	地域別に見た人口と飲食・宿泊従業者数	104
第 1-3-34 図	就業構造から見た地域の特徴	105
第 1-3-35 図	地域別に見た中小企業・小規模事業者の業況	107
第 1-3-36 図	我が国地域の経済成長のために必要な視点	109
第 2 部第 1 章		
第 2-1-1 図	企業の取引構造の変容	113
第 2-1-2①図	取引額の最も多い親事業者への依存度	114
第 2-1-2②図	下請事業者の常時取引している親事業者の数	114
第 2-1-3 図	企業規模別に見た 1 社当たり平均の実質付加価値額の推移(製造業)	116
第 2-1-4 図	売上高経常利益率のばらつきの変化	117
第 2-1-5 図	イノベーションの類型別に見たイノベーション活動の状況	123
第 2-1-6 図	企業規模別、業種別に見た需要志向の違い	124
第 2-1-7 図	需要志向型別に見たイノベーション活動の状況	125
第 2-1-8 図	需要志向別、製造業・非製造業別、イノベーションの類型別に見たイノベーション活動の状況	126

第 2-1-9 図	イノベーションの活動を促進するために取り組んでいること	127
第 2-1-10 図	「市場開拓を意識した情報収集・分析」の取組状況別に見た経常利益の傾向	127
第 2-1-11 図	イノベーションの類型別に見た、イノベーション活動をした企業がイノベーションを達成した割合	129
第 2-1-12 図	需要志向型別に見たイノベーションの達成の状況	129
第 2-1-13 図	イノベーションの類型別に見た最も重視するイノベーションの成果	130
第 2-1-14 図	需要志向別に見た最も重視するイノベーションの成果	131
第 2-1-15 図	イノベーションの達成によって得られた成果	132
第 2-1-16 図	イノベーション達成状況別に見た経常利益の傾向	133
第 2-1-17 図	需要志向別、イノベーション達成状況別に見た経常利益の傾向	134
第 2-1-18 図	需要志向別、規模別に見たイノベーション活動を行わない理由	137
第 2-1-19 図	イノベーションに一步踏み出すきっかけとなる意見交換先	138
第 2-1-20 図	イノベーションに一步踏み出すきっかけに必要な意見交換の場	139
第 2-1-21 図	中規模企業のイノベーションのプロセス別に見た課題	143
第 2-1-22 図	小規模事業者のイノベーションのプロセス別に見た課題	143
第 2-1-23 図	企業規模別、業種別に見た組織体制の状況	144
第 2-1-24 図	規模別、組織形態別に見たイノベーション活動の状況	145
第 2-1-25 図	自社の商品・サービスの販売対象	159
第 2-1-26 図	販路開拓において最も重視している市場	160
第 2-1-27 図	業種別、市場別に見た販路開拓の取組状況	161
第 2-1-28 図	開拓する市場別に見た売上目標達成状況	162
第 2-1-29 図	開拓する市場別に見た売上目標が未達成の理由	163
第 2-1-30 図	既存市場開拓の売上目標未達成企業が抱える課題	164
第 2-1-31 図	新規市場開拓の売上目標未達成企業が抱える課題	164
第 2-1-32 図	開拓する市場別に見た業種別の市場把握状況	165
第 2-1-33 図	市場の把握状況別に見た売上目標の達成状況	166
第 2-1-34 図	開拓する市場別に見た今後の市場調査の意識	169
第 2-1-35 図	開拓する市場別に見た市場調査に対応できる人材状況	170
第 2-1-36 図	人材に関する問題を抱えている企業の外部人材の獲得に対する意向	171
第 2-1-37 図	販路開拓において人材に関する問題を抱える企業の人材育成状況	171
第 2-1-38 図	業種別に見た新商品・新サービスの開発・提供状況	172
第 2-1-39 図	業種別、商品・サービス別に見た販路開拓の取組状況	173
第 2-1-40 図	業種別、新商品開発の取組状況別に見た経常利益の傾向	173
第 2-1-41 図	業種別に見た価格決定力をもつ先	174
第 2-1-42 図	業種別に見た自社に価格決定力がない理由	175
第 2-1-43 図	販路開拓に向けた支援として期待するもの	176
第 2-1-44 図	中小企業におけるインターネットの利用状況	185
第 2-1-45 図	ホームページの開設目的	185
第 2-1-46 図	ホームページの有用性と新規受注獲得の頻度	186
第 2-1-47 図	対個人向け EC 市場規模の推移	192
第 2-1-48 図	IT を導入する際に期待している外部専門家や外部専門機関	196
第 2 部第 2 章		
第 2-2-1 図	中小企業・小規模事業者を取り巻く人材に関する概念図	220
第 2-2-2 図	地域ごとの企業規模別の従業者数割合	222
第 2-2-3 図	従業員規模別の男女構成割合	223

第 2-2-4 図	従業員規模別の年齢構成割合	223
第 2-2-5 図	中小企業・小規模事業者の従業員過不足 DI の推移(業種別)	224
第 2-2-6 図	中小企業・小規模事業者の従業員過不足 DI の推移(地域別)	225
第 2-2-7 図	中小企業・小規模事業者の従業員過不足 DI (2014 年)	225
第 2-2-8 図	従業員規模別高校卒業者の充足率の推移	226
第 2-2-9 図	従業員規模別大卒者の求人倍率の推移	227
第 2-2-10 図	企業規模別正社員の最終学歴	228
第 2-2-11 図	有効求人倍率の推移	229
第 2-2-12 図	新規求人数・求職者数及び有効求人倍率	230
第 2-2-13 図	有効求人数と有効求職者数の雇用形態別の内訳	231
第 2-2-14 図	企業規模別の雇用形態の推移	232
第 2-2-15 図	生産年齢人口の長期推移	233
第 2-2-16 図	労働力人口の年齢構成比の推移	234
第 2-2-17 図	事業の維持・拡大を志向する企業の抱える経営課題	258
第 2-2-18 図	人材の確保状況	259
第 2-2-19 図	人材不足に伴う事業への弊害の有無	260
第 2-2-20 図	人材が確保できている企業とできていない企業の特徴	262
第 2-2-21 図	採用手段ごとの利用実績及び採用実現率(新卒)	263
第 2-2-22 図	採用手段ごとの利用実績及び採用実現率(中途)	264
第 2-2-23 図	人材の確保手段ごとの課題	265
第 2-2-24 図	人材採用の担当者	266
第 2-2-25 図	就職時に就職先に関して明確に分かっていた事項	267
第 2-2-26 図	企業規模別常用雇用者の離職率の推移	271
第 2-2-27 図	中小企業における就業者の離職率(3 年目)	272
第 2-2-28 図	人材定着に向けた取組	273
第 2-2-29 図	人材定着に関して有効と認識されている取組	274
第 2-2-30 図	就業者から見た、人材定着に関する取組の有効性	275
第 2-2-31 図	仕事を辞めた理由	276
第 2-2-32 図	就業者から見た、仕事を辞めないために必要な取組	277
第 2-2-33 図	部門別の中核人材の過不足感	282
第 2-2-34 図	中核人材の不足の解消方法	283
第 2-2-35 図	中核人材の採用手段	284
第 2-2-36 図	中核人材の確保にかけられる費用	285
第 2-2-37 図	中核人材の確保における課題	286
第 2-2-38 図	中小企業・小規模事業者の大企業人材に関する雇用状況	287
第 2-2-39 図	大企業人材を雇用した理由	288
第 2-2-40 図	大企業からの人材確保の手段	289
第 2-2-41 図	大企業人材を雇用することの満足度	290
第 2-2-42 図	中核人材の育成の必要性	296
第 2-2-43 図	中核人材の育成方法	297
第 2-2-44 図	中核人材の育成に関する課題	298
第 2-2-45 図	個社で人材育成することに限界を感じるか	301
第 2-2-46 図	人材育成に関する外部との連携	302
第 2-2-47 図	出向、インターンシップ、兼業・副業に関するニーズ	305
第 2-2-48 図	他者での就業を希望する理由	306
第 2-2-49 図	能力開発に効果的な取組(OJT、Off-JT、自己研鑽)	325

第 2-2-50 図	自己研鑽に関する取組内容	326
第 2-2-51 図	自己研鑽に費やす費用(月額)	327
第 2-2-52 図	自己研鑽を行う理由	328
第 2-2-53 図	UIJ ターンを含む転職経験	329
第 2-2-54 図	UIJ ターンを伴う転職における課題	330
第 2-2-55 図	UIJ ターンを伴う転職による年収の変化	331
第 2-2-56 図	UIJ ターンを伴う転職先を見つける際の課題	332
第 2-2-57 図	UIJ ターンを伴う転職時の就職手段	333
第 2-2-58 図	UIJ ターンを伴う転職時に受けた自治体からの支援	334

第 3 部 第 1 章

第 3-1-1 図	従業者数で見た地域の中心産業の変化(市町村単位)	354
第 3-1-2 図	都市圏別の従業者数の増減(1986 年~2012 年)	355
第 3-1-3 図	市町村別に見た我が国の人口変化(1980-2010 年)	356
第 3-1-4 図	地域資源を活用した成功事例に見られる中小企業・ 小規模事業者を中心とした地域の連携	358
第 3-1-5 図	地域における地域資源活用時の取組	359
第 3-1-6 図	地域資源活用時の取組への関与経験の有無	360
第 3-1-7 図	地域資源を活用する際の課題	361
第 3-1-8 図	最も成功した事例における地域資源の継続的活用可能性	378
第 3-1-9 図	最も成功した事例における地域資源の地域住民の認知度	379
第 3-1-10 図	未利用資源の有無	380
第 3-1-11 図	認知度の低い地域資源を活用した事例の有無	381
第 3-1-12 図	認知度の低い地域資源を活用するために必要な視点(着眼点)	382
第 3-1-13 図	地域商社の存在の有無	385
第 3-1-14 図	地域商社の運営主体	386
第 3-1-15 図	地域商社が担っている重要な機能	387
第 3-1-16 図	地域商社の運営意向	388
第 3-1-17 図	国内における観光消費額(2012 年)	401
第 3-1-18 図	国内における観光消費額の推移	402
第 3-1-19 図	旅行形態の推移(出張・業務旅行を除く)	403
第 3-1-20 図	国民の平均旅行数の推移	404
第 3-1-21 図	宿泊旅行における平均宿泊数の推移	405
第 3-1-22 図	訪日外客数の推移	406
第 3-1-23 図	外国人観光客と国内観光客の消費単価の違い	407
第 3-1-24 図	訪日外国人宿泊者割合(延べ人数)	408
第 3-1-25 図	地域ストーリー作りのイメージ	410
第 3-1-26 図	既存の社会性概念の変遷・整理と CRSV 概念との比較	419
第 3-1-27 図	地域課題解決への取組を行う事業者の創業動機	421
第 3-1-28 図	事業による地域課題の解決が地域に与える影響	422
第 3-1-29 図	地域課題解決への取組を行う事業者の連携状況	423
第 3-1-30 図	地域課題の解決と事業を両立する際に必要な要素	424
第 3-1-31 図	地域課題解決への取組を行う事業者が抱える課題	425
第 3-1-32 図	地域課題解決の担い手	442
第 3-1-33 図	地域課題を積極的に解決する存在の増減(10 年前との比較)	443
第 3-1-34 図	NPO 法人数の推移	445

第 3-1-35 図	NPO 法人の課題と支援の在り方	446
第 3-1-36 図	事業型 NPO 法人に対する支援の取組状況	448
第 3-1-37 図	事業型 NPO 法人に対し実施している支援の内容	449
第 3-1-38 図	事業型 NPO 法人に対する支援の難しさ	450
第 3-1-39 図	行政サービスの民間事業者による一部代行の検討	469
第 3 部第 2 章		
第 3-2-1 図	我が国の事業所数の推移	472
第 3-2-2 図	市町村別に見た事業所数の変化	473
第 3-2-3 図	事業所数で見た産業構成比の変化	474
第 3-2-4 図	地域別事業所数の増減(1986 年～2012 年)	475
第 3-2-5 図	業種別事業所数(サービス業、医療、福祉中分類)	476
第 3-2-6 図	我が国の従業者数の推移	477
第 3-2-7 図	従業者数で見た産業構成比の変化	478
第 3-2-8 図	業種別従業者数(サービス業、医療、福祉中分類)	480
第 3-2-9 図	事業所数で見た地域の中心産業の変化(市町村単位)	481
第 3-2-10 図	事業所数・従業者数の推移(製造業)	483
第 3-2-11 図	従業者数で見た産業構成比の変化(製造業中分類)	484
第 3-2-12 図	都市圏別に見た従業者数の変化(製造業中分類)	485
第 3-2-13 図	製造業における事業所数の変化(1986-2012 年)	486
第 3-2-14 図	製造業における従業者数の変化(1986-2012 年)	487
第 3-2-15 図	製造業における付加価値額の変化(1986-2012 年)	488
第 3-2-16 図	産業集積の有無とその成長段階	489
第 3-2-17 図	産業集積地が抱える課題	490
第 3-2-18 図	工場立地件数と雇用予定従業者数の関係	491
第 3-2-19 図	工場当たり予定従業者数の推移	492
第 3-2-20 図	自然増減と社会増減の変化(1980-2010 年)	507
第 3-2-21 図	自然増減と社会増減の推移(1954-2013 年)	508
第 3-2-22 図	若年人口比率で見た市町村割合の変化	509
第 3-2-23 図	若年人口比率で見た市町村分布の変化	510
第 3-2-24 図	老年人口比率で見た市町村割合の変化	514
第 3-2-25 図	老年人口比率で見た市町村分布の変化	515
第 3-2-26 図	市町村別の純転入率と老年人口比率の変化との関係	516
第 3-2-27 図	事業所数で見た東大阪市の製造業の割合(製造業中分類)	529
第 3-2-28 図	従業者数規模別に見た東大阪市の製造業事業所の割合	529
第 3-2-29 図	製造業事業所密度の比較	530
第 3-2-30 図	東大阪市の製造業事業所数の推移	531
第 3-2-31 図	東大阪市の世帯数の推移	532
第 3-2-32 図	東大阪市の製造業事業者が抱える問題・不安の内容	532
第 3-2-33 図	東大阪市の製造業を営む経営者の年齢層の分布	533
第 3-2-34 図	製造業事業所の開廃業率の推移	534
第 3-2-35 図	東大阪市の業種別特化係数(製造業中分類)	535
第 3-2-36 図	東大阪市の立地することのメリット(製造業)	536
第 3-2-37 図	東大阪市の業種別特化係数の変化(製造業小分類)	537
第 3-2-38 図	従業者数規模別に見た東大阪市の製造業の付加価値額構成比の変化	538
第 3-2-39 図	東大阪市の製造業従業者数規模別の労働生産性の変化	539

第 3-2-40 図	東大阪市の製造業事業所の今後の経営方向	540
第 3-2-41 図	神戸医療産業都市の変遷	542
第 3-2-42 図	滋賀県湖南地域	545
第 3-2-43 図	湖南地域の人口推移	546
第 3-2-44 図	年齢(3区分)別人口割合の変化(湖南地域)	547
第 3-2-45 図	年齢(3区分)別人口割合の変化(全国)	548
第 3-2-46 図	昼間人口比率の推移	549
第 3-2-47 図	人口増加率の推移	550
第 3-2-48 図	製造業事業所数の推移	551
第 3-2-49 図	従業員規模別の製造業事業所数割合(2012年)	552
第 3-2-50 図	湖南地域の域内総生産額に占める産業区分の割合及び第三次産業生産額の推移	553
第 3-2-51 図	湖南地域の第三次産業業種別従業員数の推移	554
第 3-2-52 図	湖南地域における業種別従業員数比率の推移	555
第 3-2-53 図	産業政策立案の際における指標等の参考状況(市町村)	566
第 3-2-54 図	公表データを活用できる職員の有無(市町村)	567
第 3-2-55 図	産業政策立案の際の近隣自治体との連携・調整(市町村)	568
第 3-2-56 図	地域経済分析システム開発メニュー	583
第 3-2-57 図	全産業花火図(山口県宇部市)	584
第 3-2-58 図	全産業花火図(山口県宇部市：横棒グラフ)	585
第 3-2-59 図	産業別花火図(広島県：輸送用機械器具製造業)	586
第 3-2-60 図	企業別花火図(群馬県、埼玉県、栃木県の輸送用機械器具製造業)	587
第 3-2-61 図	秋田県の人口ピラミッド	589
第 3-2-62 図	長野県の自然増減・社会増減の推移(散布図)	590
第 3-2-63 図	滋賀県の社会移動の状況	591
第 3-2-64 図	埼玉県の自然増減と社会増減の影響度(将来)	592
第 3-2-65 図	メッシュ分析(京都市周辺)	593
第 3-2-66 図	二条城周辺と嵐山周辺の流動人口推移	594
第 3-2-67 図	滞在人口の流入状況	595
第 3-2-68 図	滞在人口の時系列比較	597
第 3-2-69 図	経営者平均年齢の比較	599
第 3-2-70 図	有効求人倍率の比較	600
第 3-2-71 図	一人当たり賃金の比較	601